

**県立高等学校の生徒に向けた学習者用端末購入支援業務
企画提案応募要領**

1 概要

(1) 業務名

県立高等学校の生徒に向けた学習者用端末購入支援業務

(2) 趣旨

沖縄県教育委員会（以下「県教委」という。）は、県立高等学校において、Society 5.0 時代を生きる全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現や情報活用能力等の向上を図るため、学習者用端末等（以下「端末等」という。）の購入先を斡旋し、生徒（保護者）の負担によって、生徒 1 人 1 台端末を導入することとしている。

このことを踏まえ、県教委が端末等販売業者（以下「販売業者」という。）及び販売価格を決定し、スケールメリットによる生徒（保護者）負担の軽減を図る必要がある。

ついては、当該調達を行うにあたって、企画提案型のプロポーザル方式により、本調達に対する意欲、資質、技術能力及び創造力等が優れた者を募集する。

(3) 協定期間

協定締結日から令和 8 年 2 月 28 日までを予定。

(4) 対象学年

令和 7 年度 1 年生

(5) 想定販売台数

10,962 台

※ただし、数量は想定であり、販売台数が減った場合であっても減った台数を県教委が補償して購入するものではない。

2 応募資格

次に掲げる条件を全て満たすものとする。

- (1) 法人であること。
- (2) 過去 3 カ年以内に、国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体と同種又は類似する業務（国・地方公共団体との OA 機器等の売買又は賃貸借契約等）の契約を締結し、履行した実績を有すること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号に該当すると認められる事実があった後、2 年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (5) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 最近 1 事業年度の消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (7) 沖縄県内に事業所を有する者にあつては、県税の滞納がないこと。
- (8) 沖縄県内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税の滞納がないこと。

- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員でないこと（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (10) 業務について十分な遂行能力を有すること。
- (11) 業務終了までの間、沖縄県教育庁教育支援課との協議、連絡調整が随時行えること。
- (12) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度における I SMS（J I S Q27001（I S O／I E C27001））認証を取得していること。（共同提案の場合、保護者（生徒）の個人情報等の機微情報を保持する EC サイトまたはシステムを共用する共同運用事業者のみの資格取得で構わない）
- (13) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による再生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（再生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）でない。
- (14) 応募は、共同企業体でも可とし、この場合の要件は以下のとおりとする。
- ア 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
- イ 共同企業体を構成する全ての事業者が、応募資格（1）、（3）～（11）及び（13）の要件を満たす者であること。
- ウ 共同企業体を構成する事業者のうち、EC サイト運用事業者が（12）の要件を満たす者であること。また、共同企業体を構成する事業者のいずれかが、応募資格（2）の要件を満たす者であること。

3 選定方法

- (1) 第一次審査として、2 の応募資格を満たしているかの書面審査を行った上で、第二次審査（プレゼンテーション審査）として、沖縄県教育庁内に設置する企画提案審査委員会において評価を行い選定する。本業務の企画提案審査委員会に参加を希望する者が1者だった場合にも、審査を実施し、協定予定者としての適否を判断する。
- (2) 審査にあたっては、実施体制と業務遂行能力、提案機器等の信頼性、端末保証の充実性、1台当たりの販売価格、購入プロセス及び納品の迅速性について、審査基準に基づき審査する。
なお、仕様書以上の提案があれば、評価する。

〔審査基準〕

NO	審査項目	評価の視点
1	実施体制と業務遂行能力	確実に業務が遂行できるスケジュール・実施体制であるか、過去の実績から業務遂行能力があるかどうか等
2	提案機器等の信頼性	生徒が3年間活用する機器としての信頼性、信頼できる販売メーカーの製品か等
3	端末保証の充実性	端末保証の範囲、故障時の対応の簡便さ等
4	1台あたりの販売価格	安価な販売価格かどうか等
5	購入プロセス	生徒（保護者）が購入するにあたって、「注文～納品」までのプロセスが簡便でわかりやすい手法がとられているか、支払の際の決済方法の選択肢の充実等
6	納品の迅速性	生徒（保護者）の購入申込み後、速やかに納品できるかどうか等

(3) 第二次審査（プレゼンテーション審査）

- ・日時：令和7年3月14日（金）（予定）
- ・場所：沖縄県庁第5会議室

※企画提案書に基づき説明すること。評価会場への入場者は3名以内とする。

※プレゼンテーションを行う時間帯については、後日連絡する。また、新型コロナウイルスの感染拡大により実施が困難な場合は、審査方法を変更する場合がある。

(4) 審査結果等について

全参加者に文書で通知し、審査経過については、公表しない。また、選定の結果に対する異議申し立ては受け付けない。

(5) その他

提出期限以降における提案書の差し替え及び再提出は認められないので留意すること。また、本応募要領に基づき提出された書類は返却しない。

4 募集に関するスケジュール及び提出書類

決定までのスケジュールは以下を予定している

項目	日程
公告	令和7年2月27日(木)
✎質問書の提出	令和7年3月4日(火)
✎企画提案応募申請書等の提出	令和7年3月7日(金)
第一次審査結果通知	令和7年3月11日(火)
✎企画提案書の提出	令和7年3月12日(水)
第二次審査（企画提案審査委員会）の開催	令和7年3月14日(金)
第二次審査結果通知	令和7年3月17日(月)（予定）
協定締結	令和7年3月18日(火)（予定）

(1) 業務内容に関する質問と回答

- ・提出期限：令和7年3月4日(火) 17:00 必着
- ・質問方法：「質問書（様式5）」をメールにより電子データ（Word）で提出すること。電子メールの件名は「【質問/会社名】学習者用端末購入支援業務について」とすること。
- ・回答方法：質問に対する回答は、質問者名を公表せず、沖縄県教育委員会ホームページに掲載する。

(2) 企画提案応募申請書（様式1）等の提出

- ・提出期限：令和7年3月7日(金) 17:00 必着
- ・提出方法：郵送又は持参により提出すること。
- ・提出書類：以下の資料を各1部提出すること。

① 企画提案応募申請書（様式1）

※共同企業体の場合は、共同企業体構成書（様式1-2）、委任状（様式1-3）及び協定書も併せて提出すること

- ② 会社概要書（様式 2）及び定款
 - ③ 登記簿謄本又は登記事項証明書（発行後 3 か月以内のもの、原本）
 - ④ 契約実績表（様式 3）
 - ⑤ 誓約書（様式 4）
 - ⑥ 参加に関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は、委任されていることが分かる資料
 - ⑦ 直近 2 事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書）又はこれに類する書類
 - ⑧ 直近 2 年間の法人事業税及び法人県民税について滞納がないことを証明する書類
 - ⑨ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会の情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度における ISMS（JIS Q27001（ISO／IEC 27001））認証取得を証明する書類。（共同提案の場合、保護者（生徒）の個人情報等の機微情報を保持する EC サイトまたはシステムを共用する共同運用事業者のみの提出）
- ※第一次審査結果の通知 令和 7 年 3 月 11 日（火） 予定

(3) 企画提案書の提出

- ・提出期限：令和 7 年 3 月 12 日（水） 17:00 必着
- ・提出方法：郵送又は持参により提出すること。
- ・提出書類：「企画提案書」10 部及び PDF データを格納した CD メディアを 1 部提出すること。
- ・記載内容：「調達仕様書」及び「県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱」の内容を踏まえ、詳細かつ具体的な提案を記載すること。以下の内容についての提案は、必ず行うこととする。

- ① 調達に係る全体のスケジュール及び業務実施体制について
全体のスケジュールを示すとともに、機器の調達、納品、保証及び EC サイトの構築に関する体制を分かりやすく提示すること。共同提案の場合は、グループを構成する企業が業務の実施上果たす役割をそれぞれ明確にすること。
また、過去 3 カ年に類似した業務の実績（複数の実績がある場合には、より大規模な調達案件の実績）を 1 件示すこと。
- ② 提案するハード機器等の仕様について
提案するハード機器等が仕様書の内容に合致していることを示し、その根拠となるカタログ等の資料を添付すること。また、ハード機器等の特徴を示すこと。
- ③ 端末保証について
提案する端末保証の内容が仕様書に合致していることを示すとともに、故障時の対応フローを示すこと。
- ④ 販売価格
各機種について、保証料、販売手数料、送料、消費税等も含めた 1 台あたりの単価（補助金 15,000 円を差し引いた後の価格）を示すこと。
- ⑤ 購入方法について
提案する EC サイトが仕様書に合致していることを示すとともに、EC サイトを利用するにあたり、簡便な方法で購入できることを示すこと。また、生徒（保護者）が「注文→支払→納品」のプロセスを理解しやすく、簡便な方法で機器を購入できる仕組みを提案すること。

⑥ 決済手段

EC サイトを利用するにあたり、保護者が選択できる有益な決済手段を示すこと。

⑦ セキュリティ対策

個人情報管理等のセキュリティ対策について示すこと。

⑧ 障害対策

EC サイトの障害対策について示すこと。

⑨ ヘルプデスク

ヘルプデスクの内容が仕様書に合致していることを示すとともに、ヘルプデスクの特徴について示すこと。

⑩ スケジュール

各機種の納品スケジュールについて示すこと。

⑪ 納品方法

個人宅への配送方法について示すこと。

⑫ その他

保護者の経済的な負担軽減に繋がる有益な提案を行うこと。中でも EC サイトが使えない保護者に向けた代替手段を提案すること。

※留意事項

- ・ 用紙サイズは、A 4 版とし、表紙には「県立高等学校の生徒に向けた学習者用端末購入支援業務 提案書 会社名」と記載すること。
- ・ PDF データを格納した CD メディアには、テプラ等で「県立高等学校の生徒に向けた学習者用端末購入支援業務 提案書 会社名」と明示すること。
- ・ 企画提案書は縦横の向きの指定はしないが、ページ数は 30 ページ以内とすること。
- ・ 提出書類に用いる言語、通貨 及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成 4 年法律第 51 条）に定める単位に限る。
- ・ 提案の実現性を検討するために、必要に応じて企画提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがある。
- ・ 企画提案書には提案者の企業データ等、提案者を特定可能な記載も許可する。よって正本、副本の指定はしない。
- ・ 企画提案書の作成経費等はすべて参加者の負担とする。
- ・ 採択後であっても、応募者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがある。

(4) 第二次審査（企画提案審査委員会）

- ・ 開催日：令和 7 年 3 月 14 日（金）

※企画提案審査委員会の時間及び場所については、第一次審査結果の通知と併せて連絡する。なお、オンラインでのプレゼンテーションになる場合もある。

- ・ 実施方法：企画提案審査委員会を設置し、企画提案書に基づくプレゼンテーションによる審査を行う。提案者ごとに、企画提案書に基づくプレゼンテーション 20 分、質疑応答 15 分の時間を設定する。（プレゼンテーションや質疑応答の時間が変更となる場合は、参加者に別途通知する。）

(5) 選考結果（最優秀提案者）の通知

令和7年3月17日(月)に通知（予定）

※審査会において最も優秀な提案を選定し、審査結果については、後日書面により提案者全員に通知する。

(6) 審査会の延期・中止

審査会を延期する場合は延期理由及び延期後の実施日を連絡する。また、審査会を中止する場合は中止理由を連絡する。

5 協定の締結及び補助金交付手続き

(1) 協定の締結

本調達は、個人負担による購入となるため、県は契約当事者として契約せず、販売に係る協定の締結を行う。

審査会で選定された最優秀提案者を調達予定者とし、教育支援課と調達予定者との間で、提案書を踏まえ予算の範囲内で協議を行い、協定内容及び協定単価を決定し、令和7年度の県立高等学校における学習者用端末等の販売に係る協定を締結する。

(2) 補助金交付手続き

保護者負担軽減のための15,000円の補助は、調達予定者に対する補助金として支出するため、教育支援課と調達予定者との間で、別途定める「県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱」に基づく交付手続きを行うこととする。

6 提出先及び問合せ先

沖縄県教育庁教育支援課 担当：、與座、上原、野林

〒900-8571 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL：098-866-2711

メール：aa318700@pref.okinawa.lg.jp